

# 空母艦載機の深夜飛行による騒音被害の現状と対策は

日本共産党 松本 春男

問 5月25日、26日の両日、深夜から未明にかけて艦載機が16回も厚木基地に着陸した。これは大島沖での着艦資格取得訓練を終えた艦載機が帰還したもので、この時の騒音は、大和市で最高106.7デシベルと高い数値を計測した。日本共産党厚木基地周辺地方議員団は、防衛省と外務省に、訓練を終えた艦載機は、空母にとどまることを申し入れていたが、市はこの状況を把握しているか。また、第4次厚木基地騒音訴訟の判決では、航空機騒音による健康被害が指摘されている。市は実態調査を行う考えはあるか。

答 今回の深夜に及ぶ飛行に対し、大和市とともに、米軍へ口頭による申し入れを行った。訓練終了後の深夜帰投には、これまでも多くの苦情が寄せられており、航空機の騒音軽減措置にある、夜10時から朝6時までの飛行停止を厳守するよう、各種の要請でも強く求めている。また、健康被害調査を実施する場合は、航空機騒音が影響を及ぼす地域全域で実施すべきであると考えている。市としては、調査の実施の有無にかかわらず、騒音の主たる原因である空母艦載機の移駐実現に向けて全力で取り組んでいく。

(ほかに「災害時用の学校避難所等へのマンホールトイレの設置を」「落合北の水田埋め立てについて」を質問)



7月4日、綾北小学校3年生71人が議場内を見学しました。議場に初めて入った小学生たちは多くの質問をしていました

# 寺尾北部の北伸道路は全線トンネルとする姿勢堅持を

日本共産党 上田 博之

問 市は、寺尾地区まちづくり検討会が取りまとめた「天台小学校から大塚本町交差点までの間は、全線トンネルとする」ことが最もふさわしい」とする報告書を県に提出した。しかし、公文書公開請求で入手した資料によると「実現は困難だと考える」と県に説明している。この発言

が事実ならば、報告書の内容を尊重するとの言葉も信じがたい。全線トンネル案は、寺尾上土棚線北伸道路に反対する地域住民がやむを得ず許容したものである。検討会での議論と住民の思いを堅持することを求めるが、市の考えは。

答 寺尾上土棚線は、湘南・県央・県北地域をつなぐ広域幹線で、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジの潜在能力を活かすためにも必要不可欠な道路である。これまでは、本市が中心となり、広域行政調整を行ってきたが、昨年度からは県が中心となり、本市、海老名市、座間市で勉強会を開催している。大塚本町5差路交差点への接続など、トンネル化実現にはさまざまな困難があるが、住民の意向が反映された報告書の内容を堅持した上で勉強会に臨み、市としてその意向を主張していく。(ほかに「介護保険から軽度者を締め出す新制度に批判的対応を」「AEDを24時間対応可能なコンビニエンスストアに配備促進を」を質問)



市の木「やまもみじ」

# 女性のがん検診勧奨と成人無料歯科検診を実施しては

公明党 内山 恵子

問 がんは、わが国の2人に1人が患い、3人に1人の死亡原因であるが、本市のがん検診受診率は目標と大きく離れている。乳がん検診など、女性のがん検診受診率を向上させる事業の一つに、未受診者へ繰り返し個別勧奨するコール・リコールがあるが、自身が検診の対象であることに気が付かず、重要な検診であることを周知する取り組みを進めては。また、口腔の状態は全身の健康に影響を与えることが分かっており、兵庫県などの調査では、70歳を超えの方のうち20人以上の歯が残っていない方は、医療費が低いとの結果が出ている。成人の無料歯

科検診を実施してはどうか。答 平成21年度から24年度までの子宮頸がん検診約1万3000人を対象に、再度、無料検診クーポン券などを7月下旬に送付する。繰り返し受診勧奨すること、働く世代の女性支援のためのがん検診をより一層推進していきたい。また、口腔内疾病の予防や早期発見、早期治療を目的とした成人歯科検診を、多くの自治体で実施していることは承知している。あやせ健康・食育プラン21でも歯と口腔の健康を重点項目に掲げており、40歳以上を対象とした成人歯科検診を来年度以降早期に実施できるよう、歯科医師会などと調整している。

# 地域包括ケアシステム構築に本市はどう取り組むのか

公明党 出口けい子

問 厚生労働省の推計によると、2025年には、全国の高齢者人口が3500万人になり、本市でも、65歳以上の方が2000人増加すると予測されている。社会保障費の増加が見込まれる中、国は、重度の要介護状態でも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医療・介護・生

活支援などのサービスを総合的に提供する、地域包括ケアシステムを平成23年度の介護保険法改正に盛り込んだ。システム構築の際には、地域で高齢者支援を統括する基幹型地域包括支援センターの役割も重要になると思うが、本市はどう考えているのか。答 地域包括ケアシステムは、高齢者の地域社会の中で尊厳ある生活継続を目指す

ており、現在策定中の市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画の中で、システム構築に係る課題を明らかにし、解決に向けた整理を行う。今後、介護サービス事業者・医療機関・地域団体などと連携し、総合的な支援体制の整備を進めていきたい。また、市が設置する基幹型地域包括支援センターは、住民サービスに偏りがなく、市内3カ所にある民間の地域包括支援センターを統括、監督し、サービスの質的向上を図っていく。(ほかに「犯罪被害者への支援について」「うつ病、認知症予防対策について」を質問)

活支援などのサービスを総合的に提供する、地域包括ケアシステムを平成23年度の介護保険法改正に盛り込んだ。システム構築の際には、地域で高齢者支援を統括する基幹型地域包括支援センターの役割も重要になると思うが、本市はどう考えているのか。答 地域包括ケアシステムは、高齢者の地域社会の中で尊厳ある生活継続を目指す